

東海医療工学専門学校 学校自己点検・評価表

評価対象期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

実施日：令和8年6月8日

1. 令和8年度 学校目標

「日本一の専門学校を目指す」

- (1) 在籍するすべての学生が目標を達成し、各々の満足が得られる教育の提供
- (2) 全員進級、全員卒業、全員国家試験合格へ導くための教育の提供
- (3) 責任感と倫理観を持ち、失敗を恐れず、日々の自己研鑽を怠らず、社会に貢献できる専門職業人育成
- (4) 学生の「わかった！」を導くための ICT 教育及び ID 教育などの導入と提供
- (5) 学生及び教職員がお互いに敬意を持ち「挨拶・対話・助け合い」の可能な教育環境の整備

2. 令和8年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) 主な就職先となる消防機関における社会的なニーズに応じた知識・技術が十分に活かせる実践教育の提供
- (2) 近年増加傾向にある医療機関に勤務する病院内救急救命士に対する教育カリキュラムの策定と実践教育の提供
- (3) 消防機関などの病院前救護活動を担う人材育成に欠かせないシミュレーション教育において「V R・AR 技術」「災害ドローン技術」などの職業実践に反映できる ICT 教育の導入と救急 DX に関する情報提供を目的とした教育提供
- (4) 講義以外における学生への積極的な「挨拶・対話」を心掛け、問題の早期発見及び早期対応化
- (5) インストラクションデザイン (ID) 教育の導入に伴う ARCS モデルなどを用いた学力の安定化と知識不足に伴う退学防止策

3. 令和7年度の評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	4
1-2	学生・保証人に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	4
1-3	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	4
1-4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	4

1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4
1-6	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか（学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか）	3
1-7	学校における職業教育の特色は明確になっているか	4

① 課題

日本救急救命士会および全国救急救命士教育施設協議会などの外部機関との連携をもとに最新ガイドラインや最新情報を取り入れた社会的ニーズに即した実践的教育としての理念・目標は一定程度達成されている。

一方で、令和8年度からの教育カリキュラムの改訂により、病院内で勤務する救急救命士に対する教育内容や、ガイドライン改訂を踏まえた十二誘導心電図波形解読教育が新たに位置づけられることから、それぞれの教育内容と時間数、さらに学習成果の評価方法について、継続的な検証と改善が今後の教育課題である。

② 今後の改善方策

今後も学生のニーズに応じて社会の実情を的確に把握し、その結果をカリキュラムに反映させていく。さらに現場で通用する実践教育を一層充実させることで、教育理念そのものの質的向上を図る。

また ICT 環境を整備し、学内外での情報共有をオンライン化・効率化することで、学生への連絡や学習支援をより円滑に行える体制を構築する。

③ 特記事項

特記事項なし。

2 学校運営		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
2-1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	4
2-3	寄附行為、理事会会議規則等（法人）、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会（法人）が開催されているか	3
2-4	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-5	運営会議（学科長会・教学事務連絡会等）が定期的に開催されているか	4
2-6	専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を受講させているか	4

2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	4
2-8	人事、給与に関する制度を整備しているか	4

① 課題

私立学校法の改正に伴い、令和7年4月1日に施行した新たな寄附行為に基づき、理事会及び評議員会を運営した。新寄附行為による運営を1年間実施した結果、法人運営は概ね円滑に行われたものの、今後の役員改選を見据えると、理事及び評議員の選任手続きに関する規程や法人運営に関するマニュアル等の整備が十分ではないことが課題として明らかとなった。

② 今後の改善方策

新寄附行為に基づく運営実績を踏まえ、理事及び評議員の選任規程の整備を進めるとともに、役員改選時の手続きや法人運営の実務を標準化するための運営マニュアルを作成する。また、理事会・評議員会の運営状況を定期的に検証し、法令及び寄附行為に適合したガバナンス体制の強化を図る。

③ 特記事項

特になし。

3 教育活動		適切：4、ほぼ適切：3、 やや不適切：2、不適切：1
3-1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。	4
3-2	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	4
3-3	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	4
3-4	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	4
3-5	シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に学生に示され(あるいはホームページなどで公開されて)、授業で有効活用されているか	4
3-6	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	4
3-7	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	3
3-8	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	3
3-9	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	4

3-10	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-11	学生や保証人（保護者）に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	4
3-12	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	4
3-13	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか（発行する修了証明書の種類及び内容）	4
3-14	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	4

① 課題

救急救命士の教育活動として、救急救命士の社会的ニーズを「教育課程編成委員会」で継続的に協議し、その結果をシラバスの改訂や実務科目の内容に反映させることで、現場ニーズに即した人材育成に努めてきた。令和8年度からの教育カリキュラムの改訂により、それぞれの教育内容と時間数、さらに学習成果の評価方法について、継続的な検証と改善が今後の教育課題である。

② 今後の改善方策

法的根拠や医学的な根拠を基盤とした2年課程でありながら、最大の効果が発揮できる教育カリキュラムとして3年連続救急救命士国家試験全員合格という成果を挙げることができた。今後は外来講師をはじめとする授業担当者との協議を一層深め、科目時間数の最適化と専門性の強化を図る。特に、医療機関に所属する救急救命士の役割を反映した科目構成や実習内容の充実に取り組み、学生にとって魅力的で、現場即応性の高い実践的教育の提供に努めていく。

③ 特記事項

救急救命士標準テキスト改訂第11版の出版に伴い、教育内容の一部を最新の出題基準および関連ガイドラインに基づいて更新した。シラバスや授業計画書には標準テキストの参照ページを明記し、学習範囲を可視化することで、学生の自学自習の効率向上に努めた。

4 学修成果・教育成果		適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1
4-1	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか	4
4-2	対外部に向けた就職実績を公表しているか（パンフレット・HP等）	4
4-3	資格取得率の向上が図られているか（目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか）	4

4-4	国家試験結果に関して検証・報告がされたか	4
4-5	国家試験結果（合格者数・合格率）を公表しているか	4
4-6	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか（卒業生の就職後の動向を出 来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか）	3

① 課題

国家試験対策委員が試験問題を分析し、各科目へフィードバックすることで、少なくとも「合格率」という成果指標は改善しやすい環境である。同時に学修成果として「現場での実践力」や「学びの過程」まで含めて捉える必要があり、学生一人一人の成長プロセスを縦断的に追っていき、カリキュラム見直しや改善結果を次年度以降にどれだけ反映できたかを検証する仕組みが課題であると感じる。

② 今後の改善方策

1) 学生の成長プロセスの可視化

- ① 成長指標の明確化
- ② 記録と見える化の仕組み
- ③ 振り返りと対話：思考プロセスの記録とフィードバック

2) 国家試験結果と授業・実習の到達目標をつなぐ「マッピング表」作成

3) 科目担当者会議で「合格率」以外の学修成果指標を共有する仕組み

③ 特記事項

特記事項なし。

5 学生支援		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
5-1	学生への修学支援を適切に行っているか	4
5-2	進路・就職に関する支援体制は整備されているか（またそれはきちんと学生や保証人 （保護者）に周知されているか）	4
5-3	学生相談に関する体制は整備されているか（相談窓口が設置されているか）	4
5-4	学生の面談・相談記録があるか	4
5-5	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
5-6	学生の健康管理を担う組織体制はあるか（学生の健康診断を実施しているか、また健 康相談窓口は整備されているか）	4
5-7	退学率の低減が図られているか（出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われて いるか）	4

5-8	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	4
5-9	退学者数を公表しているか	4
5-10	保証人（保護者）と適切に連携しているか（保証人のニーズを把握しているか）	4
5-11	保証人（保護者）との計画的な相談会・面談を行っているか	4
5-12	卒業生への支援体制を整備しているか（再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか）	4
5-13	卒業生への卒業後教育等の支援体制はあるか（卒業生への講習・研修を行っているか）	3

① 課題

就職支援・学修支援・退学防止への取組みなどシステム化されており、日常的に浸透および運営されている。

しかし支援制度やイベント自体は整備されているものの、その情報や意義が全学生に十分浸透しているとは言えず、支援の利用に学生間の格差が生じている点もある。また、相談対応や面談が特定の教職員に集中しやすく、情報共有や効果検証の仕組みが十分でないことから、退学防止に向けた取組みを組織的・継続的に改善していく体制の強化が求められている。

② 今後の改善方策

退学率なども極めて低く日々の検討及び改善策が功を成していると考えられる。また学生の間関係の形成の不安を解消するための取組みとして下記の取組みを検討している。

1) 小集団での継続的プログラム

少人数ゼミや学習コミュニティを全員に割り当てることで孤立の予防に反映させていく。

2) 相談窓口と教職員の関わり強化

カウンセラーや学生相談室の周知と利用しやすい雰囲気づくりを心掛ける。

3) 安心安全なコミュニティ環境づくり

ハラスメント防止ポリシーと相談窓口の明示などの安心できるコミュニティ環境支援も今後も必要になってくる。

③ 特記事項

特記事項なし

6 教育環境		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
6-1	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	4
6-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	4
6-3	学内外の実習施設、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4

6-4	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3
6-5	防災・防犯設備（非常灯・消火器・警備システム等）が整備・点検されているか	4
6-6	定期的に防災訓練を実施しているか	4

① 課題

元消防職員の防災担当者が配置されていることから、防災管理については定期検査および避難訓練を通じて一定程度徹底されている。一方で、建築物の老朽化が進行していることから、大規模地震等の発生時には構造的被害や非構造部材の落下等のリスクが高い状況にある。

現状では、大災害発生時における最低限度の対応と学生の安全確保については準備されているものの、複合災害や長期化、想定を超える被害状況を前提とした事前準備は十分とはいえず、今後の優先的な改善課題であると判断される。

② 今後の改善方策

避難訓練などに関しても大規模な地震発生時や飛来物による被弾時の対応なども学生教育も兼ねて訓練と教育を行っていく。

③ 特記事項

これまで予算上の制約により配備が困難であった救急資器材である携帯型モニタリング機能付除細動器を新たに導入する予定である。

本機器を活用することで、学生教育において最新の資器材を用いたシミュレーション教育を一層充実させることができ、より現場に即した実践的な対応能力の向上が期待される。

7 学生の受入れ募集		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
7-1	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	3
7-2	学校説明会等による情報提供（育成人材像、目指す資格、学費・教材費等の情報）を行っているか	4
7-3	入学予定者に対し学習指導・支援等が行われているか	3
7-4	学校案内等には選抜方法が明示されているか（入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか）	4
7-5	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	4
7-6	学納金は妥当なものとなっているか	4
7-7	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	4

① 課題

募集環境が厳しさを増す中、自校の魅力の訴求力向上と、入学予定者への学習支援体制の強化が課題となっている。本評価表において、7-1 及び 7-3 が 3 点（ほぼ適切）に留まっている。多様化する志願者のニーズに合わせた情報発信と、入学後の基礎学力不足や中退防止を見据えた入学前からの教育サポートの拡充が求められている。

② 今後の改善方策

出張授業などにより小中高生向けに職業認知度向上や学校の魅力を伝えるため、出張授業などでの接触の機会を増やす。また、営業部と教学マネジメント部が連携し、入学予定者への基礎学力支援や個別フォローを充実させ、円滑な入学と定着を図る。

③ 特記事項

学園全体で高い国家試験合格率（91.7%）と卒業・進級率（95.7%）を維持している。教学マネジメント部を中心に学園全体で教育力をさらに強化し、ブランド力の向上と入学者確保に努めている。

8 教育の内部質保証システム		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
8-1	養成施設指定規則等の遵守と適正な運営がなされているか	4
8-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか	4
8-3	ハラスメントの防止について規定を文書化し、対策を立て実行しているか	4
8-4	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4
8-5	個人情報保護規程が文書化されているか	4
8-6	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	4
8-7	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか	4
8-8	自己評価、学校関係者評価結果及び教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

ハラスメントの防止のため、教職員相談員を配置するとともに、相談窓口を設置している。これらについては、学園ホームページ及び学生に配布しているスチューデントマニュアルに掲載し、周知している。

また、ハラスメント対策委員会を定期的を開催し、相談の受付状況を確認するとともに、ハラスメント防止に関する事項について検討している。

9 財務		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
9-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	3
9-2	年度予算・中期計画が策定されているか	3
9-3	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
9-4	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	4
9-5	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	4
9-6	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	4
9-7	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	4

① 課題

セメイ学園の安定的な運営を財務面から支えるため、予算管理の精度向上及び経費削減の仕組み化を推進し、財政基盤の強化を図る。

② 今後の改善方策

予算管理の精度向上及び経営判断を支える情報体制の強化を図るとともに、学科ごとの経費データを分析し、予算と支出の偏りを可視化して最適化を図るなど経費削減に向けた仕組みを構築する。

③ 特記事項

令和7年度においては、関係部署との意見交換を重ねながら、実行可能な削減策を検討し段階的に実施した。これにより相当額の支出削減を達成することができた。

10 社会貢献・地域貢献		適切：4、ほぼ適切：3 やや不適切：2、不適切：1
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4
10-3	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4

① 課題

本校では、毎年所屬地域の小学校による社会見学「まちかどたんけん」に協力し、校内の案内などを通して小学校教育の一助となるよう取り組んでいる。また、愛知県内の高等学校に向けた心肺蘇生法の普及

啓発や、養護施設に対する救護活動の出張講演などの公開講座を実施し、社会に貢献できるよう努めている。さらに、所轄消防本部等によるボランティア募集の際には、学生が積極的に参加できるよう情報提供を行い、その体験を通して得られる学びを支援している。

校舎の老朽化により、南海トラフ大地震のような大規模震災が発生した場合に、学生の安全を十分に確保できるかは不透明である。学生の約3分の1は学校近郊で一人暮らしをしており、一部の学生が帰宅困難となるおそれがある。季節によっては、電力供給の停止により熱中症等が発生する危険性も想定される。こうした状況を踏まえると、最低限度のライフラインの確保や学生の安全性を確保する体制は、現状では十分とはいえない。

② 今後の改善方策

校舎内で比較的安全性が高いエリアを「一時避難・宿泊可能エリア」として事前に指定し、図面上で明示するなどの改善策を検討する。また非常用発電機を導入し、照明・情報通信・最低限の空調や扇風機が「少なくとも72時間」動くラインを検討していく。

③ 特記事項

特記事項なし